

平成元年決算特別委員会（第6日）11月13日賛成討論

鈴木委員 大変に長時間にわたり御苦労さんでございます。

昭和63年度大阪府枚方市一般会計歳入歳出決算の認定について、外7特別会計並びに2事業会計決算の認定について、賛成討論を行います。

今日、地方財政を取り巻く環境には依然厳しいものがあり、我が国の経済見通しも極めて不透明な状況にあります。加えて、国においては、昨年12月24日に6本の税制改革関連法案が成立するなど、地方財政への多大な影響が懸念されています。このような中であって、一般会計及び各特別会計決算において、実質収支で7億4,808万2,000円の黒字を計上し、健全財政の堅持に努められ、かつ市民の多大な要望に対して積極的にこたえ、本市独自の施策を実現されたことに対して一定の評価をいたします。

しかしながら、昭和63年度も国庫補助負担率の引き下げ措置が継続されるなど、本市財政への影響は大きく、また、シャープ税制以来の抜本的な税制改革と言われる一連の税制改革も、地方財政にとっては、自主財源比率の低下、依存財源の増加という形で、かねてより指摘してきた自主財源の確保という点からは逆行するものと言わざるを得ません。国と地方との関係についても、今後ますます相互依存が強まる傾向にあり、地方財政の自主性と安定性を高める方向で改善すべきものであると考えます。

さて、昭和63年度一般会計決算規模は、歳入で前年度に比べて4.7%の減、歳出では5.7%の減となりましたが、この理由は、投資的経費が前年度と比べて50億円余り、率にして30%以上の減額となったことにより、歳入でも市債及び国・府支出金が大幅減額になったためであります。このことは、健全財政に寄与する側面がある一方で、地価の高騰等により事業用地の確保が極めて困難な状況にあることなども示唆しており、今後の建設計画並びに事業実施においては、十分慎重に取り計らう必要があります。特に、義務的経費は毎年確実に増加していくものであり、健全かつ弾力的な財政運営の見地から、経常収支比率、公債費比率などの指標についてさらに改善に向けて努力されるよう要望いたします。

さらに、昭和63年度から平成元年度にかけての日本の経済は、大型景気の中にあり順調に推移しているという見方もありますが、昨今の情勢から推し量って、地方財政は予断を許さない状況にあります。今後とも市民の多様なニーズにこたえつつ、市民福祉の向上を目指し、健全かつ効率的な行政執行に努められるよう要望するとともに、本委員会審査を通じて指摘した事項、提言、要望などについて、真摯にこれを受けとめ、理事者、職員が一丸となって市政執行に邁進されることを望み、一般会計外9会計決算の認定について賛成いたします。

以上です。